

追手門学院大学
心理学論集第31号抜刷
2023年3月31日発行

原 著

犯罪情報と楽観主義バイアスが防犯意識に与える影響

坂口理佳子・増井 啓太
(追手門学院大学)

The effects of crime information and optimism bias on awareness of crime prevention

Rikako Sakaguchi, Keita Masui
(*Otemon Gakuin University*)

原 著

犯罪情報と楽観主義バイアスが防犯意識に与える影響

坂口理佳子・増井 啓太

(追手門学院大学)

The effects of crime information and optimism bias on awareness of crime prevention

Rikako Sakaguchi, Keita Masui

(Otemon Gakuin University)

アブストラクト

本研究では、脅威アピールを用いた犯罪情報の提示と楽観主義バイアスが防犯意識に及ぼす影響を検討した。女子大学生87人を対象に、犯罪情報の提示前後で防犯意識を測定する尺度得点がどのように変化するかを調べた。併せて、楽観主義バイアスを測定する尺度にも回答を求め、防犯意識の変化への影響を調べた。その結果、事例情報および、統計情報の提示は、楽観主義バイアスのない人の防犯意識を高めていた。一方で、統計情報および、複合情報の提示は楽観主義バイアスのある人の防犯意識を向上させた。犯罪情報の種類と楽観主義バイアスの有無が防犯意識に及ぼす影響が明らかとなった。

キーワード

犯罪情報, 楽観主義バイアス, 防犯意識, 説得的コミュニケーション

問 題

近年、日本の犯罪発生頻度は減少傾向にある。法務省から発行された「犯罪白書」によると、令和2年の刑法犯認知件数は61万4,231件であり、18年連続で減少していた（法務省, 2021）。その一方で、強制性交等の認知件数はいまだ高い水準を維持しており、令和2年に強制性交等で検挙された人員は、平成23年の人員の1.5倍にのぼる（警察庁, 2021）¹。また、警察庁が発表した「令和2年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」では、令和2年のソーシャル・ネットワークキング・サービスに起因する事犯の被害児童数は1,819人であり、平成25年以降増加傾向を示している。このうち、90%以上の児童が性被害を受けていたことも報告されている（警察庁, 2021）。このように性犯罪については、発生を抑制するための取り組みの効果が限定的であるといえよう。

性犯罪の被害を受けることで、多くの被害者は事件そのものからの影響だけでなく、事件から派生したさまざまな要因からの影響、すなわち二次的被害を受ける。二次的被害は、通院や休職、引っ越しなどによる経済的負担から事件の衝撃によって引き起こされる急性ストレス障害（Acute Stress Disorder）や心的外傷後ストレス障害（Post Traumatic Stress Disorder : PTSD）といった心理的問題まで多岐にわたる。東京都が実施した「令和元年度犯罪被害者等の実態に関する調査」によると、性犯罪被害者35人のうち、半数以上が転職をしたり、転居したと回答している。また、約8割の被害者が事件後PTSDや抑うつ症状が出たと回答していた。加えて、半数以上の被害者が、被害後の家族や友人・知人の言動や態度に傷つけられたと報告している（東京都, 2020）。性犯罪の被害は被害者にさまざまな悪影響を及ぼすため、性犯罪被害を抑制することは安心・安全社会を獲得するために必要不可欠であると考えられる。

犯罪被害リスクを低減するためには、防犯意識の向上ならびに、犯罪予防行動の実行が効果的であるとされる (Rountree, Land, & Miethe, 1994)。これまでの先行研究において、政府などの公的主体による公衆の予防行動の促進に有効的な手段の1つとして、脅威アピール (threat appeal) を用いた説得が挙げられる (島田・荒井, 2017)。脅威アピールとは、送り手が受け手を説得しようとする際、脅威 (threat) の危険性を強調したメッセージを受け手に送ることで、その脅威に対処しようとする受け手の行動を促そうとする説得的コミュニケーションと定義される (木村, 1997)。脅威アピールによる説得効果を説明するモデルはこれまで数多く提唱されてきた。例えば、Hovland, Janis & Kelly (1953) や Janis (1967) は、脅威によって喚起した不快な情動 (例えば、恐怖など) と対処行動意図との関連を主張している。また、Rogers (1975) によって提唱された防護動機理論 (protection motivation theory) では、脅威の有害さの程度、脅威の生起確率、対処行動の効果性の3つの変数が独立的に、あるいは相互作用的に対処行動意図に影響を与えることを説明している。脅威アピールを用いた説得の効果は、喫煙防止 (Sturges & Rogers, 1996)、環境ホルモンへの対処行動 (戸塚・早川・深田, 2001)、肥満および生活習慣病の予防 (上地・島崎・竹中, 2020) など様々な領域で確認されている。

脅威アピールと犯罪被害予防との関連について、島田・荒井 (2012) は、女子大学生の一人歩き時のイヤホン装着をテーマとして、脅威アピールを用いた犯罪情報の種類と対処行動の効果性が防犯行動意図に及ぼす影響を検討した。その結果、対処行動の効果が高いと説明された場合には、個別具体的な被害事例情報を提示すると、犯罪情報を何も提示しない時よりも防犯行動意図が高くなった。加えて、事例情報の提示は、犯罪発生件数や多発時間帯などの統計情報を提示するよりも防犯行動意図を向上させた。なお、事例情報と統計情報を合わせた複合的な情報を与えることも、何も情報を提示しない場合や統計情報のみを提示する場合よりも防犯行動意図を向上させることも明らかとなっている。荒井・島田 (2018) の研究では、島田・荒井 (2012) と同様のテーマにて脅威アピールを用いた犯罪情報と対処行動の効果性、脅威に対する関心の高さが対処行動意図に与える影響を調べた。その結果、犯罪情報や効果性の説明は、関心の高い対象者において特に有効であることが示唆された。この他にも、Gleicher &

Petty (1992) は、大学生を対象として、脅威アピールに基づき、校内での防犯対策の必要性を訴える情報を提示し、その情報に対する態度を調査した。その結果、防犯対策の効果が認められ、やや強い恐怖を感じる場合、防犯対策への態度が肯定的になることが明らかとなった。上記で紹介したいずれの先行知見も、脅威アピールを用いた犯罪情報の提示は、防犯意識や防犯行動意図の形成や向上に効果的であることを示唆する。

一方で、防犯意識には個人差が大きく、中には一度危険な出来事を経験したにもかかわらず防犯意識が形成されなかったり、防犯行動をほとんど実践しない人たちもいる。そのような防犯意識の形成を妨げる一つの要因として楽観主義バイアス (optimism bias) が挙げられる。楽観主義バイアスとは、同性・同年代の他者と比較して、自分はリスクにあう危険性は小さいであろうと評価することである (笹竹, 2014; Weinstein, 1980, 1987)。楽観主義バイアスの存在は交通事故や自然災害、病気といったさまざまな場面で確認されており (Burger & Palmer, 1992; Green, Grant, Hill, Brizzolara, & Belmont, 2003)、リスク回避行動を抑制することが示されている (Burger & Burns, 1988; Klein, 1997; Sheer & Cline, 1994)。犯罪について取り扱ったものとして、荒井・島田 (2018) は、20代の若者は、他の年代に比べて、客観的な犯罪被害リスクが高いにも関わらず、自分が被害に遭う主観的リスク認知や不安感情が他の年代と比較して低いことから楽観主義バイアスの存在を指摘している。笹竹 (2014) は、性に関する危険な出来事の被害体験 (この研究では変質者に出会うこととした) と楽観主義バイアスが防犯意識に与える影響を調査した。その結果、楽観主義バイアスがある人たちは、ない人たちよりも防犯意識が低いことが明らかとなった。さらに、被害体験があり、かつ楽観主義バイアスがある場合に防犯意識が顕著に低くなることが報告されている。併せて、島田 (2010) は、楽観主義バイアスの高さが自宅に施錠をするといった防犯行動を阻害し、その結果、財産犯の犯罪被害リスクを高めている可能性を示している。

目 的

これまでの議論を踏まえると、犯罪被害リスクを効果的に低減させるためには楽観主義バイアスのある人の防犯意識を高めることが必要であると思われる。

る。そこで本研究では、脅威アピールを用いた犯罪情報の提示と楽観主義バイアスが防犯意識にどのような影響を及ぼすのかを検討することを目的とする。とりわけ、どのような犯罪情報の提示が楽観主義バイアスのある人の防犯意識を高めるのかを明らかにする。なお、本研究で提示する情報は、島田・荒井（2012）を参考にして、事例情報、統計情報、事例情報と統計情報を合わせた複合情報とする。それらの情報を与える前後で防犯意識がどのように変化するのか、またその変化が楽観主義バイアスの有無によってどのように変わるのかを検討する。

また、本研究では、女子大学生を対象に性犯罪をテーマとして、犯罪情報と楽観主義バイアスが防犯意識に及ぼす影響を検討する。島田・宮脇（2015）によると、性犯罪の被害者の年齢層は10代や20代に集中していると報告されている。さらに、強姦・強制わいせつの人口あたりの被害率を年齢層別にみると13-19歳がピークであるという指摘（島田, 2008）や社会人女性に比べて自由時間が多い女子大学生の潜在的な被害リスクは高いという指摘がなされている（小俣, 1998）。このため、女子大学生の防犯意識を高めるための知見獲得が、性犯罪被害を減少させるためには有用であると思われる。

方 法

1 参加者

4年制大学に通う女子大学生のうち、後述する質問項目に欠損なく回答した87名を実験参加者とした。平均年齢は19.6歳（ $SD=1.37$ ）であった。

2 実験手続き

実験は、Googleフォームを用いたオンライン形式で実施した。具体的には、脅威情報の種類ごとに4種類の質問フォームを作成した。質問フォームは、楽観主義バイアスを測定する項目、防犯意識を測定する項目、脅威情報の提示と続き、再度、楽観主義バイアスと防犯意識を測定する項目から構成されていた。質問フォームのURLを大学の講義連絡の一部に提示し参加協力を募った。参加者は提示されたURLからアクセスし、実験に参加した。URLは、2021年10月5日から2021年10月20日まで公開されており、参加者は自由意思に基づき回答を行った。

倫理的配慮として、質問フォームの最初のページには、回答はいずれも無記名で行い、調査に参加しなくても不利益を被らないこと、得られた情報は全

て記号化し、個人を特定できないよう統計的に処理されること、回答の中断や回答後の同意の取り消しが可能であることを明記した。これらの説明に全て同意できる参加者のみ回答を開始した。

3 実験材料

脅威情報の種類については、事例条件、統計条件、複合条件、統制条件の4種類の刺激を作成した。いずれの情報もモノクロのポスター形式で、Microsoft社のWord 2019を使用して作成した。

事例条件は、「こんな被害が起きています」と題し、5件の性犯罪被害事例をモノログ形式で提示した（計238文字）。具体的には、エレベーターやエスカレーター、電車内、夜道といった場面での性犯罪被害事例を取り上げた（例えば、エレベーターの事例では「エレベーターで見知らぬ他人と乗り合わせた時、後ろから急に下半身を触られた」という内容であった）。

統計条件では、「女性をねらった性犯罪が多発しています」と題し、警察庁が発表した平成30年から令和2年までの性犯罪（強制性交等・わいせつ）の年間認知件数（警察庁, 2020a）（約6000件）や先行研究で述べられていた性犯罪被害に遭う割合（笹竹, 2008）（4人にひとり）、被害者の割合の多い年齢層（島田, 2008）（19～29歳）、被害発生時間帯（島田・宮脇, 2015）（19～02時）といった数値情報を提示した（計256文字）。

複合条件は、島田・荒井（2012）に従い、事例条件と統計条件の刺激を合わせたものを使用した（計494文字）。

統制条件は、性犯罪と関係の無い情報を提示した。本調査では、国語辞典（松村, 2006）より引用した「犬」という語句の説明を行った（計106文字）。

参加者はいずれかの脅威情報を自分のペースで読み、内容を充分理解した後に次の画面に進んだ。次の画面では、提示された情報を参加者が正しく把握したのかを確認するため、脅威情報の内容に関するいくつかの質問に回答を求めた。質問の正答が分からない場合には前の画面に戻り、脅威情報の内容を再度確認するよう指示した。

事例条件の質問項目は、「ポスターでは、エスカレーターでどのような被害に遭ったと記述されていますか？」など2項目であった。統計条件の質問項目は、「ポスターでは、性犯罪被害に遭っているのはどのくらいの割合だと記述されていますか？」など2項目であった。統制条件では、「ポスターでは、何

の動物が紹介されていましたか?」など2項目を設けた。また、複合条件では、事例条件と統計条件を合わせた4項目を使用した。いずれの質問も多肢選択式で行われ、参加者は4つの選択肢のなかから正しいと思う選択肢を1つ選んで回答した。

4 測定変数

楽観主義バイアスの測定は笹竹(2014)の手法に従った。具体的には、最初に「あなた自身が、性犯罪被害に遭った場合、その被害の程度を推測してください。」(自己評価)という項目と「あなた以外の同年齢の女性が、性犯罪被害に遭った場合の被害の程度を推測してください。」(他者評価)という項目に回答を求めた。いずれも「被害程度は小さい」(1点)、「被害程度はやや小さい」(2点)、「どちらでもない」(3点)、「被害程度はやや大きい」(4点)、「被害程度は大きい」(5点)で回答させた。その後、他者評価の得点から自己評価の得点を引いた差分値を算出した。楽観主義バイアスは、他者のリスク評価よりも自己のリスク評価を低く見積もることから、この値が正の値になった者は楽観主義バイアスありとし、差分値がゼロ、もしくは負の値になった者は楽観主義バイアスなしとした。

防犯意識の測定には、笹竹(2014)の防犯意識尺度を使用した。この尺度は、Riger & Gordon (1979)の防犯行動についての考え方に基づいて設定されたものである。6項目(例えば、「防犯のために、人

通りの少ない道は昼間であっても避けようと思っている」)、5件法(1=全く当てはまらない、2=当てはまらない、3=どちらでもない、4=当てはまる、5=非常に当てはまる)で回答する尺度であった。6項目の平均得点を防犯意識得点とした。

なお、楽観主義バイアスと防犯意識は、脅威情報を提示する前後の2時点で測定した。

5 実験計画

本研究の実験計画は、脅威情報の種類(事例、統計、複合、統制)×楽観主義バイアスの有無(バイアスあり、バイアスなし)×時系列(情報提示前、情報提示後)の4×2×2の混合計画であった。

結 果

最初に脅威情報の内容を確認する質問の正答数を調べた。その結果、全ての参加者が全問正解していたため、全員が脅威情報の内容を適切に理解したと判断し、全参加者のデータを分析に用いた。

Table 1に各条件の参加者の人数と楽観主義バイアスありの割合、防犯意識得点を示した。犯罪情報提示前の楽観主義バイアスありの人の割合は28.6~47.6%であった。犯罪情報提示後の割合は28.6~40.0%であった。とりわけ、統計条件と複合条件では犯罪情報を提示することで楽観主義バイアスがある人の割合が減少した。

Table 1 各条件の参加者人数と楽観主義バイアスありの割合、防犯意識得点

	事例条件 <i>n</i> =21	統計条件 <i>n</i> =25	複合条件 <i>n</i> =21	統制条件 <i>n</i> =20
楽観主義バイアスあり(情報提示前)(人)	6.0	11.0	10.0	8.0
楽観主義バイアスあり(情報提示前)(%)	28.6	44.0	47.6	40.0
楽観主義バイアスあり(情報提示後)(人)	6.0	9.0	7.0	8.0
楽観主義バイアスあり(情報提示後)(%)	28.6	36.0	33.3	40.0
防犯意識得点(情報提示前)	3.10 (0.64)	2.68 (0.80)	2.66 (0.69)	3.19 (0.60)
防犯意識得点(情報提示後)	3.75 (0.76)	3.71 (0.77)	3.14 (0.55)	3.33 (0.71)

注) 防犯意識得点の()内の数値は標準偏差を示す。

脅威情報の提示と楽観主義バイアスの有無が防犯意識に及ぼす影響を検討するために、脅威情報の種類(事例、統計、複合、統制)、楽観主義バイアスの有無(バイアスあり、バイアスなし)、時系列(情報提示前、情報提示後)を独立変数、防犯意識得点を従属変数とした3要因混合デザインの分散分析を実

施した。

分散分析の結果、時系列の主効果が有意であった($F(1, 79) = 65.87, p < .001, \eta_p^2 = .45$)。脅威情報の提示前よりも提示後で防犯意識が有意に高くなっていた。また、脅威情報の種類と時系列の交互作用が有意であった($F(3, 79) = 8.33, p < .001, \eta_p^2 = .24$)。下

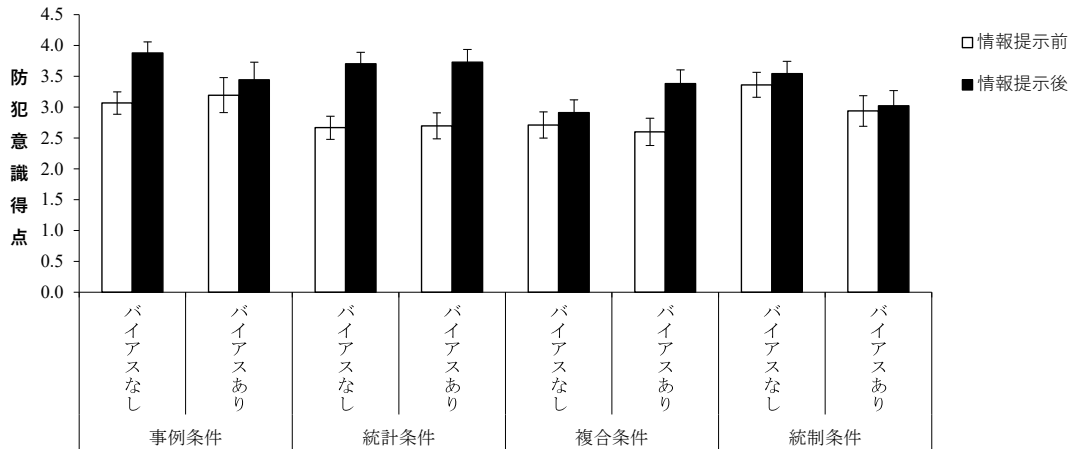


Figure 1 犯罪情報と楽観主義バイアスが防犯意識に及ぼす影響

位検定の結果、事例条件、統計条件、複合条件における時系列の単純主効果が有意であり ($F_s(1, 79) > 13.22, ps < .001, \eta_p^2 = .41-.76$)、脅威情報の提示前（事例条件： $M=3.13, SD=0.17$ ；統計条件： $M=2.68, SD=0.14$ ；複合条件： $M=2.66, SD=0.15$ ）よりも提示後で防犯意識が有意に高くなっていた（事例条件： $M=3.67, SD=0.17$ ；統計条件： $M=3.71, SD=0.14$ ；複合条件： $M=3.15, SD=0.15$ ）。一方で、統制条件においては時系列の単純主効果は有意でなく ($F(1, 79) = 0.92, p = .34, \eta_p^2 = .05$)、情報の提示による防犯意識の変化は確認されなかった（情報提示前： $M=3.15, SD=0.16$ ；情報提示後： $M=3.28, SD=0.16$ ）。

加えて、脅威情報の種類、楽観主義バイアスの有無、時系列の交互作用が有意であった ($F(3, 79) = 2.92, p < .05, \eta_p^2 = .10$) (Figure 1)。

下位検定の結果、事例条件では、楽観主義バイアスなし群において時系列の単純・単純主効果が有意であった ($F(1, 79) = 27.04, p < .001, \eta_p^2 = .66$)。統計条件では、楽観主義バイアスなし群とあり群において時系列の単純・単純主効果が有意であった ($F_s(1, 79) > 31.98, ps < .001, \eta_p^2 = .76$)。複合条件では、楽観主義バイアスあり群において時系列の単純・単純主効果が有意であった ($F(1, 79) = 16.81, p < .001, \eta_p^2 = .65$)。したがって、事例情報を提示することで楽観主義バイアスのない人の防犯意識が高くなり、複合情報の提示は楽観主義バイアスのある人の防犯意識を高めていた。また、統計情報の提示は、楽観主義バイアスの有無に関わらず参加者の防犯意識を高めていた。

考 察

本研究では、脅威アピールを用いた犯罪情報の提示と楽観主義バイアスが防犯意識に及ぼす影響を検討することを目的とした。

本研究の結果、犯罪情報を提示する前よりも提示した後で防犯意識が高くなっていた。さらに、それは事例情報、統計情報、複合情報を提示した場合であった。これらの結果は、脅威アピールを用いた犯罪情報の提示によって参加者の防犯意識が向上したことを示唆している。先行研究では、犯罪の事例情報や複合情報を提示すると、犯罪情報を提示しない時よりも防犯行動意図が高くなった（島田・荒井, 2012）。荒井・島田（2018）の研究においても、犯罪情報の提示が、脅威への関心の高い女子大学生の防犯行動意図を高めることが報告されている。本研究の結果は、これらの先行知見と一致するものであり、脅威アピールを用いた犯罪情報の提示が犯罪被害リスクの減少に有用であることを支持する。

加えて、本研究では脅威情報の種類、楽観主義バイアスの有無、時系列の交互作用が有意であった。下位検定の結果、事例情報の提示は楽観主義バイアスのない人の防犯意識を高め、複合情報の提示は楽観主義バイアスのある人の防犯意識を高めていたことが明らかとなった。さらに、統計情報は楽観主義バイアスの有無に関わらず、参加者の防犯意識を高めていた。先行研究では、楽観主義バイアスがある人たちは、ない人たちよりも防犯意識が低いことが述べられている（笹竹, 2014）。同様に、島田（2010）は、楽観主義バイアスが高いほど防犯行動

を行わず、結果として犯罪被害リスクが高いことを主張している。本研究で示唆された統計情報や複合情報の提示が楽観主義バイアスのある人たちの防犯意識を高めるという結果は、楽観主義バイアスのある人たちの犯罪被害リスクを減少させるために有効であると考えられる。

本研究では、統計情報や複合情報は楽観主義バイアスのある人の防犯意識の向上に有効であった一方で、事例情報を提示した場合には、防犯意識の向上は確認されなかった。先行研究 (Feeley, Marshall, & Reinhart, 2006; 島田・荒井, 2012) においては統計情報よりも事例情報による説得効果の有効性が指摘されている。この理由に関して、島田・荒井 (2017) は、事例情報のほうがより大きな感情反応をもたらし、そのことが態度の変化につながりやすいことを指摘している。本研究の結果が先行知見と一致しなかった理由として、楽観主義バイアスのある人は自身のリスクを他者よりも低く見積もっているため、提示された事例情報を自分の事として捉えなかったために、感情反応が少なく、防犯意識が向上しなかった可能性が考えられる。一方で、具体的な数値情報を提示されたことで犯罪被害の現状をイメージしやすく、その結果、楽観主義バイアスのある人の防犯意識が向上した可能性が考えられる。Jackson (2006) によると、犯罪被害のイメージが生き生きと獲得できる場合には感情的な反応が生じやすいと主張している。そのため、楽観主義バイアスのある人は、数値情報から犯罪被害の現状を具体的にイメージすることで、感情反応が引き起こされ、防犯意識が高くなった可能性が考慮される。先行研究のなかには本研究と同様に、統計情報のほうが、事例情報よりも説得効果が大きいことを示唆する先行研究もある。例えば、Baesler & Burgoon (1994) は、少年非行に関する統計情報を提示した場合、事例情報を提示した場合よりも態度変容の程度が大きかった。さらに、統計情報を提示したことによる態度変容は1週間後も継続していたのに対して、事例情報による態度変容は消失していた。事例情報と統計情報はいずれもが防犯意識の向上に効果的であるが、どちらがより効果的であるかについては、それぞれの情報が提示された後の感情反応の変化を測定するなどより詳細な検討が今後必要であろう。加えて、笹竹 (2014) の研究において、楽観主義バイアスのある人のうち、とりわけ性に関する危険な出来事を経験している人において防犯意識が低かったことが述べられている。したがって、本研究で楽観主義バイ

アスがあり、事例条件に参加した人のなかに危険な出来事を経験した人が含まれており、被害経験が、犯罪情報が持つ説得効果を打ち消した可能性も考えられる。今後は被害経験の有無を尋ね、それが防犯意識の向上に及ぼす影響を検討する必要がある。

次いで、複合情報を与えた場合に楽観主義バイアスのない人の防犯意識が向上せず、楽観主義バイアスのある人の防犯意識のみが向上した理由を考察する。Anand & Sternthal (1989) は、消費行動に及ぼす広告情報の影響過程から認知資源適合説を説いた。認知資源適合説によると、広告メッセージの情報処理に必要な認知資源の水準が消費者の利用可能な認知資源の水準よりも多い場合、メッセージに関する情報処理水準が低くなり、説得効果が低下するとされる (石井, 2008)。そのため、最も高い説得効果が得られるのは、広告メッセージの情報処理に必要な認知資源の水準と消費者が利用可能な認知資源の水準が適合した時とされる。本研究で用いた複合情報は事例情報と統計情報を併せたものであった。その結果、それらの情報を処理するために必要な認知資源が、楽観主義バイアスのない人の利用可能な認知資源を超えてしまった可能性がある。その結果、複合情報の説得効果が低下し、彼女らの防犯意識が向上しなかったと考えられる。一方、楽観主義バイアスのある人は犯罪被害のリスクを低く見積もる傾向にあるため、複合情報を処理するために用いた認知資源が相対的に少なかった可能性が考慮される。それにより、複合情報を処理するために必要な認知資源と彼女らの利用可能な認知資源とが適合し、複合情報の説得効果が得られたために防犯意識の向上が認められた可能性が考えられる。

本研究の結果、脅威アピールを用いた犯罪情報の提示は防犯意識の向上に有用であることが明らかとなった。また、統計情報や複合情報の提示は楽観主義バイアスのある人の防犯意識を高めることに効果的であることが示された。特に、統計情報の提示は楽観主義バイアスのない人の防犯意識も高めることから、最も実用性の高い手法であると指摘できよう。

最後に本研究の課題と今後の展望について論じる。第一に、本研究では防犯意識について検討しており、実際の防犯行動への影響については未検討である。防護動機理論では行動意図が行動に直結することを仮定している。島田・荒井 (2017) の研究においても、犯罪情報の提示により形成された防犯行動意図が翌日の防犯行動に影響を及ぼすことが示された。その一方で、行動意図は実際の行動の分散の

3 割弱しか説明できないと指摘する研究 (Sheeran, 2002) もあり、防犯に関する意図や態度と実際の防犯行動との関連についての一貫した結果はいまだ得られていない。本研究で明らかになった犯罪情報の提示によって楽観主義バイアスのある人の防犯意識が高くなったことについても、防犯意識の向上が彼女らの防犯行動の実践につながるのかを確認するための検討が今後望まれる。

第二に、本研究では犯罪情報の提示による防犯意識への影響がどの程度維持するのかは検討できていない。先行研究 (Baesler & Burgoon, 1994) では、統計情報による態度変容は 1 週間後も継続していたことが明らかになっているため、犯罪情報の提示による防犯意識への影響も一定期間は維持されると予想される。今後は縦断的手法によって、犯罪情報の提示が防犯意識や防犯行動に及ぼす継続的な影響を検討する必要がある。

第三に、本研究では対処行動の効果性の影響については未検討である。Rogers (1975) が提唱した防護動機理論では、脅威の有害さの程度、脅威の生起確率、対処行動の効果性の 3 つの変数が独立的、あるいは相互作用的に対処行動意図に影響を与えることを説明している。実証的な研究として、島田・荒井 (2012) の研究では、犯罪情報と対処行動の有効性の高さを提示した場合、犯罪情報を提示しない時よりも防犯行動意図が高くなることを報告している。同様に、荒井・島田 (2018) は、犯罪情報と対処行動の有効性の高さの説明は、防犯への関心の高い大学生の防犯行動意図を高めることを明らかにしている。今後の研究において、対処行動の有効性も提示することで、犯罪情報が防犯意識に及ぼす影響をより詳細に検討することが望まれる。

本研究では、性犯罪をテーマとして、脅威アピールを用いた犯罪情報の提示と楽観主義バイアスが防犯意識に及ぼす影響を検討した。そして、統計情報や複合情報を提示することで楽観主義バイアスのある人の防犯意識が高くなることを明らかにした。このことは、犯罪予防行動を促し、犯罪被害の抑止を実現するための施策を考える上でも重要であると思われる。防犯意識の向上ならびに防犯行動の促進に及ぼす犯罪情報の影響について更なる検討が望まれる。

引用文献

- Anand, P. & Sternthal, B. (1989). Strategic for designing persuasive messages: Deductions from the resource matching hypothesis. In P. Cafferata and A. M. Tybout (Eds.), *Cognitive and Affective Responses to Advertising* (pp. 135–159). Lexington, MA: Lexington Books.
- 荒井崇史・島田貴仁 (2018). 犯罪情報が犯罪予防行動の行動意図に及ぼす影響 — 犯罪情報への事前関心の影響 — 追手門学院大学心理学部紀要, 12, 1–12.
- Baesler, E. J. & Burgoon, J. K. (1994). The temporal effects of story and statistical evidence on belief change. *Communication Research*, 21, 582–602.
- Burger, J. M., & Burns, L. (1988). The illusion of unique invulnerability and the use of effective contraception. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 14, 264–270.
- Burger, J. M., & Palmer, M. L. (1992). Changes in and generalization of unrealistic optimism following experiences with stressful events: Reactions to the 1989 California earthquake. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 18, 39–43.
- Feeley, T. H., Marshall, H. M., & Reinhart, A. M. (2006). Reactions to narrative and statistical written messages promoting organ donation. *Communication Reports*, 19, 89–100.
- Gleicher, F. & Petty, R.E. (1992). Expectations of reassurance influence the nature of fear-stimulated attitude change. *Journal of Experimental Social Psychology*, 28, 86–100
- Green, J. S., Grant, M., Hill, K. L., Brizzolara, J., & Belmont, B. (2003). Heart disease risk perception in college men and women. *Journal of American College Health*, 51, 207–211.
- 法務省 (2021). 令和 3 年版犯罪白書 法務省法務総合研究所
- Hovland, C. I., Janis, I. L., & Kelley, H. H. (1953). *Communication and persuasion; psychological studies of opinion change*. Yale University Press.
- 石井裕明 (2008). 説得効果と認知資源適合説 商学研究科紀要, 66, 149–162.
- Jackson, J. (2006). Introducing fear of crime to risk research. *Risk Analysis*, 26, 253–264.
- Janis, I. L. (1967). Effects of fear arousal on attitude change: Recent developments in theory and experimental research. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (Vol. 3, pp. 166–225). New York: Academic Press.

- 上地広昭・島崎崇史・竹中晃二 (2020). 肥満および生活習慣病の予防を目的とした脅威アピールの効果 *Journal of Health Psychology*, 33, 19–27.
- 警察庁 (2020). 犯罪統計書 令和2年の犯罪 Retrieved from https://www.npa.go.jp/toukei/soubunkan/R02/pdf/R02_ALL.pdf (2022年7月27日)
- 警察庁 (2021) 令和2年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況 Retrieved from <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/R2.pdf> (2022年7月27日)
- 木村堅一 (1997). 脅威アピールにおける防護動機理論研究の検討 *実験社会心理学研究*, 37, 85–96.
- Klein, W. M. (1997). Objective standards are not enough: Affective, self-evaluative, and behavioral responses to social comparison information. *Journal of Personality and Social Psychology*, 72, 763–774.
- 松村明 (2006). スーパー大路林3.0, 第三版 新装版 三省堂.
- 小俣謙二 (1998). 女子短大生における性被害の実態調査 —加害者・被害発生場所・心理的影響の分析— 日本心理学会第62回大会発表論文集, 187.
- Riger, S., & Gordon, M. T. (1979). The structure of rape prevention beliefs. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 5, 186–190.
- Rogers, R. W. (1975). A protection motivation theory of fear appeals and attitude change. *Journal of Psychology: Interdisciplinary and Applied*, 91, 93–114.
- Rountree, P. W. Land, K. C., & Miethe, T. D. (1994). Macro-micro integration in the study of victimization: A hierarchical logistic model analysis across Seattle neighborhoods. *Criminology*, 32, 387–414.
- 笹竹英穂 (2008). 女子大生の犯罪情報への関心および防犯意識の形成について —リスク認知および犯罪不安の観点から— *犯罪心理学研究*, 46, 15–29.
- 笹竹英穂 (2014) 性に対する危険な出来事の被害体験が防犯意識に与える影響 —楽観主義バイアスの視点から— *犯罪心理学研究*, 51, 33–44.
- Sheer, V. C., & Cline, R. J. (1994). The development and validation of a model explaining sexual behavior among college students: Implications for aids communication campaigns. *Human Communication Research*, 21, 280–304.
- Sheeran, P. (2002). Intention-behavior relations: A conceptual and empirical review. *European Review of Social Psychology*, 12, 1–36.
- 島田貴仁 (2010). 楽観バイアスが犯罪被害に与える影響 —不安全行動を介した検討— 日本心理学会第74回大会発表論文集, 458.
- 島田貴仁・荒井崇史 (2012). 犯罪情報と対処行動の効果性が犯罪対処行動意図に与える影響 *心理学研究*, 82, 523–531.
- 島田貴仁・荒井崇史 (2017). 脅威アピールでの被害の記述と受け手の脆弱性が犯罪予防行動に与える影響 *心理学研究*, 88, 230–240.
- 島田貴仁・宮脇かおり (2015). 性犯罪の発生場所と、被害者・加害者属性との関係 *環境心理学研究*, 3, 25.
- Sturges, J. W., & Rogers, R. W. (1996). Preventive health psychology from a developmental perspective: An extension of protection motivation theory. *Health Psychology*, 15, 158–166.
- 東京都 (2020). 令和元年度 犯罪被害者等の実態に関する調査 報告書 東京都総務局人権部人権施策推進課.
- 戸塚唯氏・早川昌範・深田博己 (2001). 環境ホルモンに対処行動意図に影響を及ぼす要因の検討 *実験社会心理学研究*, 41, 26–36.
- Weinstein, N.D. (1980). Unrealistic optimism about future life events. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39, 806–820.
- Weinstein, N.D. (1987). Unrealistic optimism about susceptibility to health problems: Conclusions from a community-wide sample. *Journal of Behavioral Medicine*, 10, 481–500.

脚 注

- 1 強制性交等で検挙された人員が増加したことの要因の一つに、刑法の改正により対象が拡大したことも挙げられる。この改正は、平成29年6月に、刑法の一部を改正する法律（平成29年法律第72号）が成立し、同年7月から施行されたことにより実施された（法務省, 2021）。